

2025
12

商工会議所LOBO (早期景気観測)

2025年12月調査結果

2026年度の賃金（正社員）の意向①

賃上げ予定は5割超も防衛的な賃上げが約7割
3%以上の賃上げ予定企業が半数を超える

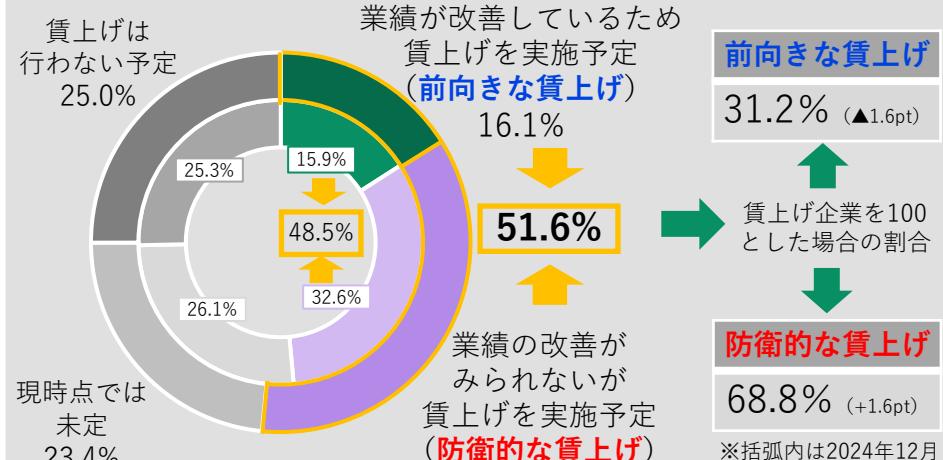
- 2026年度に所定内賃金の引き上げを予定している企業（「業績が改善しているため賃上げを実施予定」と「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」の合計）は51.6%と、前年同月調査から3.1ポイント増加し、半数を超える結果となった。
- また、現時点では未定が23.4%となっており、今後の動向が期待される。
- 賃上げへの意欲はある状況にあるが、賃上げ予定企業のうち、「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定（防衛的な賃上げ）」が68.8%と高い水準となった。
- 2026年度の給与総額の引き上げ率について、消費者物価の上昇と比較しても遜色ない3%以上の引き上げを予定する企業は50.1%となり、前年同月調査から1.8ポイント増加し、半数を超える結果となった。
- また、5%以上の給与総額の引き上げを予定している企業は13.3%と前年同月調査から2.1ポイント増加しており、2026年度は高い水準での賃上げが期待される。

中小企業の声

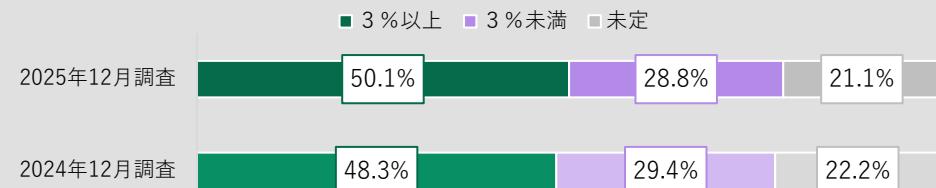
- 来年度の業績は悪化が見込まれるが、人材確保を目的に定期昇給に加えて、ベースアップを実施する。今後は、労務費の増加分を価格転嫁していく。（津久見 窯業・土石製品製造業）
- 業績が改善しているため、賃上げを実施したいが、賃上げに伴って、社会保険料も増加し、従業員・会社双方にとってメリットが少なく感じる。（高知 ソフトウェア業）
- 業績の改善はみられないが、最低賃金の引き上げ分以上に市場の時給が大きく上昇しており、人材確保のために時給を引き上げ、既存社員の賃金も引き上げる。（四日市 総合スーパー）

2026年度の所定内賃金の意向（前年同月調査との比較）

※所定内賃金＝定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額の合計で、一時金（賞与）は含まない



給与総額の引き上げ率ごとの企業分布（前年同月調査との比較）



※給与総額＝所定内賃金に一時金（賞与）を加えたもの
※「賃上げを実施」と回答した企業を対象に調査

【2025年12月調査の詳細】

5%以上	4%以上 5%未満	3%以上 4%未満	2%以上 3%未満	1%以上 2%未満	1%未満	未定
13.3% (+2.1pt)	17.0% (+3.0pt)	19.7% (▲3.4pt)	18.6% (+0.7pt)	8.4% (▲2.4pt)	1.9% (+1.2pt)	21.1% (▲1.1pt)

※括弧内は2024年12月調査との比較

2026年度の賃金（正社員）の意向②

**賃上げ理由は人材確保・定着が最多
価格転嫁実施企業の給与総額引き上げ率は高い傾向**

- 賃上げ実施予定企業の割合を業種ごとに見ると、建設業（56.0%）や製造業（58.1%）、卸売業（56.9%）は全体と比較して高い一方、BtoCが主の業種である小売業（39.4%）やサービス業（48.1%）は相対的に低水準となった。また、従業員数が9人以下の企業では、全体を大きく下回った。
- 賃金を引き上げる理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上」が82.6%と、前年同月調査と同様、人手不足を背景に、極めて高い水準となった。「物価上昇」は長引く物価高騰を背景に、38.9%と依然高い水準にある。
- 最低賃金が全国加重平均で6.3%引き上げられることもあり、「最低賃金の引き上げ」を挙げる企業は44.9%と、前年同月調査と比較して6.0ポイント増加した。
- 「主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えた」ことを挙げた企業は11.2%となった。同回答の企業では、「前向きな賃上げ」や「給与総額引上げ率3%以上」と回答した割合が、全体と比較して高い水準となった。
- 賃金を引き上げない主な理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不透明」が66.6%と最多となった。

中小企業の声

- 最低賃金の引き上げ、人材確保のための初任給引き上げにより、既存社員の給与を大幅に引き上げる必要があるが、原資の確保はできず、厳しい状況。
 （丸亀 産業用電気機械製造業）
- 定期昇給のみでは物価高騰に対応できないため、ベースアップを検討している。継続的な原資の確保に向けて価格転嫁が必要であるが、顧客の反発は強く、どこまで実施できるか不透明。
 （習志野 医薬品製造業）
- 最低賃金の引き上げに合わせて、賃上げを行わざるを得ないが、その分の価格転嫁はできていない。
 （ひたちなか 写真業）

業種・従業員数ごとの賃上げ実施予定企業の割合

全体 (再掲)	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
51.6%	56.0% (+0.3pt)	58.1% (+3.8pt)	56.9% (+1.8pt)	39.4% (+5.3pt)	48.1% (+3.0pt)
従業員9人以下	32.8%	(+1.1pt)	65.1%	(+3.9pt)	61.8%
従業員10~100人					
従業員101人以上					

※括弧内は2024年12月調査との比較

賃金を引き上げる主な理由（前年同月調査との比較）

■ 2025年12月調査 ■ 2024年12月調査

※複数回答、上位5項目



賃金を引き上げない主な理由（前年同月調査との比較）

■ 2025年12月調査 ■ 2024年12月調査

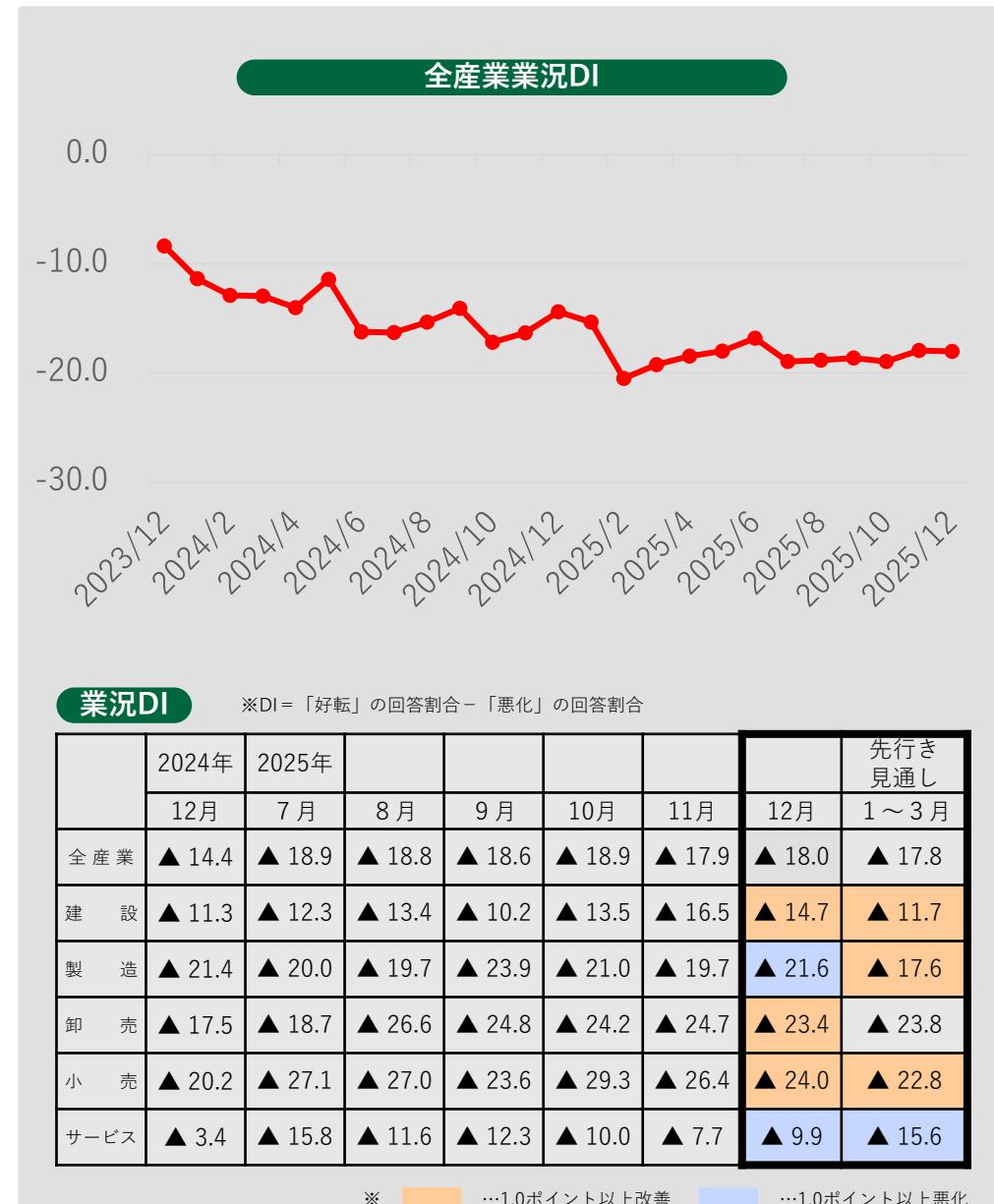
※複数回答、上位3項目



2025年12月の動向

**業況DIは、物価高が重荷で力強さ欠き、ほぼ横ばい
先行きは、長引く経営課題多く、慎重な見方続く**

- **全産業合計の業況DIは、▲18.0（前月比▲0.1ポイント）**
- 建設業では、公共工事や設備投資が堅調で改善した。卸売業では、生鮮品の価格高騰に落ち着きがみられたことなどから食料品関係を中心に改善した。小売業では、価格転嫁が進展し、改善した。一方、サービス業では、一部地域の旅館や観光施設で団体客数が減少しており、悪化した。また、製造業では、原材料価格の上昇が続く飲食料品関係で採算が悪化したほか、住宅関連工事の減少を受けた木材製品製造業で引き合いが減少し、悪化した。
- 冬季賞与の支給効果もあって消費マインドは持ち直しつつあるが、コスト増による採算悪化や物価高に伴う節約志向は継続しており、業況はほぼ横ばいとなった。
- **先行き見通しDIは、▲17.8（今月比+0.2ポイント）**
- 高水準での賃上げが下支えとなる中、政府のガソリン・軽油の値下げ、電気・ガス代支援をはじめとする物価高対策への期待もあり、消費マインドは回復傾向が見込まれる。
- 一方、円安伸長等による仕入価格の上昇や最低賃金の引き上げを含む労務費上昇など、コスト増加分の価格転嫁や人手不足等、依然として経営課題は山積しており、先行きは慎重な見方が続く結果となった。



業種別の動向

前月と比べたDI値の動き

改善

ほぼ横ばい

悪化



住宅関連工事に弱さがみられるものの、一部で公共工事の受注が増加しているほか、設備投資需要が底堅く推移しており、改善。また、青森県東方沖で発生した地震の影響で耐震補強工事の需要が高まっているという声も聞かれた。

- 「売上は増加しているが、労務費上昇分に見合うほどではなく、自社の利益を切り崩しての賃上げとなってしまっている」（舗装工事業）
- 「青森県東方沖で発生した大きい地震の影響で耐震に対する意識が一段と高まっており、今後の耐震補強工事の需要増が見込まれる。政府や自治体の補助金等の支援による後押しを期待している」（一般工事業）



原材料価格の上昇が続く飲食料品関係で採算が悪化したほか、住宅関連工事の減少を受けた木材製品製造業で引き合いが減少し、悪化。また、円安が続いていることによる仕入価格の上昇を指摘する声が散見された。

- 「全国的に住宅着工件数が激減している。少子化という構造的な問題に加え、近年の建設コストの急上昇の影響で物件価格が高騰しており、持ち家を検討する人が減ったのが原因である」（木材製品製造業）
- 「円安が続いているため、仕入価格は高止まりし続けており、賃上げの原資である自社の収益を圧迫し続けている」（繊維機械製造業）



堅調な設備投資需要を受けた建築資材関連で引き合いが増加したほか、生鮮品を取り扱う事業者で仕入価格が安定したことなどから、改善。

- 「夏場から全体的に高値が続いている青果市況に落ち着きがみられている。様々な食料品の価格が高騰し続ける中、国内産の生鮮品が安価になることはとても嬉しいことであり、当社が運営している飲食店においても利益率が改善している」（食料・飲料卸売業）
- 「当社の部品の納入先である自動車関連業では、中国経済の減速を受け、先行き不透明な状況が続く見込みである」（一般機械器具卸売業）



物価高に伴う消費者の節約志向の高まりは継続しているものの、仕入価格や物流費等の上昇分について価格転嫁が進み、改善。

- 「お歳暮ギフト商戦の恩恵を受けているが、前年と比べると1割ほど受注が減少している。お歳暮を贈る世代が高齢化していることを踏まえ、自宅用の商品を拡充したもの、物価高による買い控えもあってか補填にはなっていない」（百貨店）
- 「消費者の節約志向は高まっているものの、原材料費や物流費の上昇分について価格転嫁が進み、採算は持ち直している」（化粧品小売業）



冬の賞与支給が下支えとなり、飲食店では忘年会の予約が好調との声が聞かれたが、一部地域で旅館や観光施設の団体客数が減少しており、悪化。

- 「忘年会の予約は出足も早く、堅調に推移している。昨年に比べ、大人数での宴会が増えている印象」（飲食店）
- 「中国からの団体客が緩やかに減っている。先行きの影響も不透明であるため、当店を訪れる外国人の国別比率の分散を検討するなど、対策を考えていきたい」（旅館）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き

 改善

 ほぼ横ばい

 悪化



北海道

北海道は、改善。建設業では、北海道新幹線の延伸工事やラピダス関連の設備投資等、大型案件の受注が継続している中、大雪による除雪需要が高まり、売上・採算が改善した。一方、事業者からは、技術者不足により受注できない案件も生じており、既存社員のスキル向上に努めている、という声も聞かれた。小売業では、食料品関係や衣服関係の販売店を中心に年末需要の恩恵を受け、業況が改善した。



東北

東北は、悪化。サービス業では、今月8日に発生した地震および「後発地震注意情報」の発表に伴う外出控えや旅行キャンセルなどの影響で、飲食・宿泊関係を中心に売上・採算が悪化した。卸売業でも、サービス業や小売業からの引き合いが減少した飲食料品関係で売上・採算が悪化した。食料品関係の卸売事業者からは、多くの品目で価格が高騰しているものの、取引先に値上げに応じてもらえない、という厳しい声も聞かれた。



北陸信越

北陸信越は、改善。小売業では、年末需要の恩恵を受けた食料品関係や、気温低下で冬物衣料の需要が堅調な衣服関係の販売店などで、売上・採算が改善した。卸売業では、小売業からの引き合い増加を受け、飲食料品関係を中心に業況が改善した。飲食店からは、周辺のスキー場のインバウンド需要は好調であるため、今後のスキーシーズンの本格化に伴い、来店客数増加を期待している、という声が聞かれた。



関東

関東は、ほぼ横ばい。サービス業では、忘年会シーズンの到来により需要が増加した飲食関係を中心に、売上・採算が改善した。一方で、製造業では、半導体不足による製造・出荷調整や、原材料価格・労務費の上昇などが影響し、機械器具関係や金属製品関係などで売上・採算が悪化した。事業者からは、米国・中国との関係の先行き不安から、取引先における設備投資の見合わせが続いている、という声が聞かれた。



東海

東海は、悪化。建設業では、民間の住宅需要が低迷している中、資材価格の高騰や人手不足が重荷となり、業況が悪化した。サービス業では、忘年会等の宴会需要は高い一方、仕入価格や労務費の高騰により、飲食関係や運送関係などで業況が悪化した。運送関係の事業者からは、車両やタイヤの価格は依然として上昇傾向にあるものの、今後はガソリン税の暫定税率廃止により一定の経費削減を見込んでいる、という声も聞かれた。



関西

関西は、改善。製造業では、堅調な設備投資需要の恩恵を受けた機械器具関係や、気温低下に伴い冬物衣料の需要が増加した繊維関係などで売上・採算が改善した。鉄鋼関係の事業者からは、円安を背景に、海外企業からの見積依頼が増加している、という声が聞かれた。卸売業では、製造業や小売業からの引き合いが増加した建築金属材料関係や飲食料品関係などで業況が改善した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



→ ほぼ横ばい



中国

中国は、改善。小売業では、年末商戦により消費マインドの上昇がみられ、嗜好品や娯楽品関係の販売店を中心に戸上・採算が改善した。製造業でも、小売業からの引き合い増加を受けた飲食料品関係などで業況が改善した。鳥取県の宿泊施設からは、もともと団体ではなく個人の旅行客が多いこともあり、国内観光客を中心に年末年始の予約は堅調に推移している、という声が聞かれた。



四国

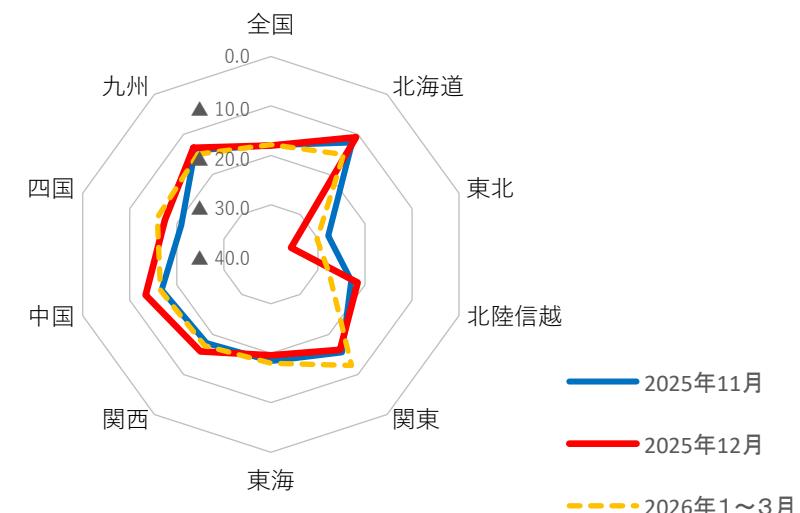
四国は、改善。小売業では、年末需要の高まりで飲食料品などの売れ行きが好調であり、百貨店や総合スーパーなどで戸上・採算が改善した。食料品関係の販売店からは、最近はカット野菜の需要が高まっており、近くに野菜の加工工場も設立される予定である、という声が聞かれた。卸売業では、小売業からの引き合い増加を受け、飲食料品関係や繊維関係などで戸上・採算が改善した。



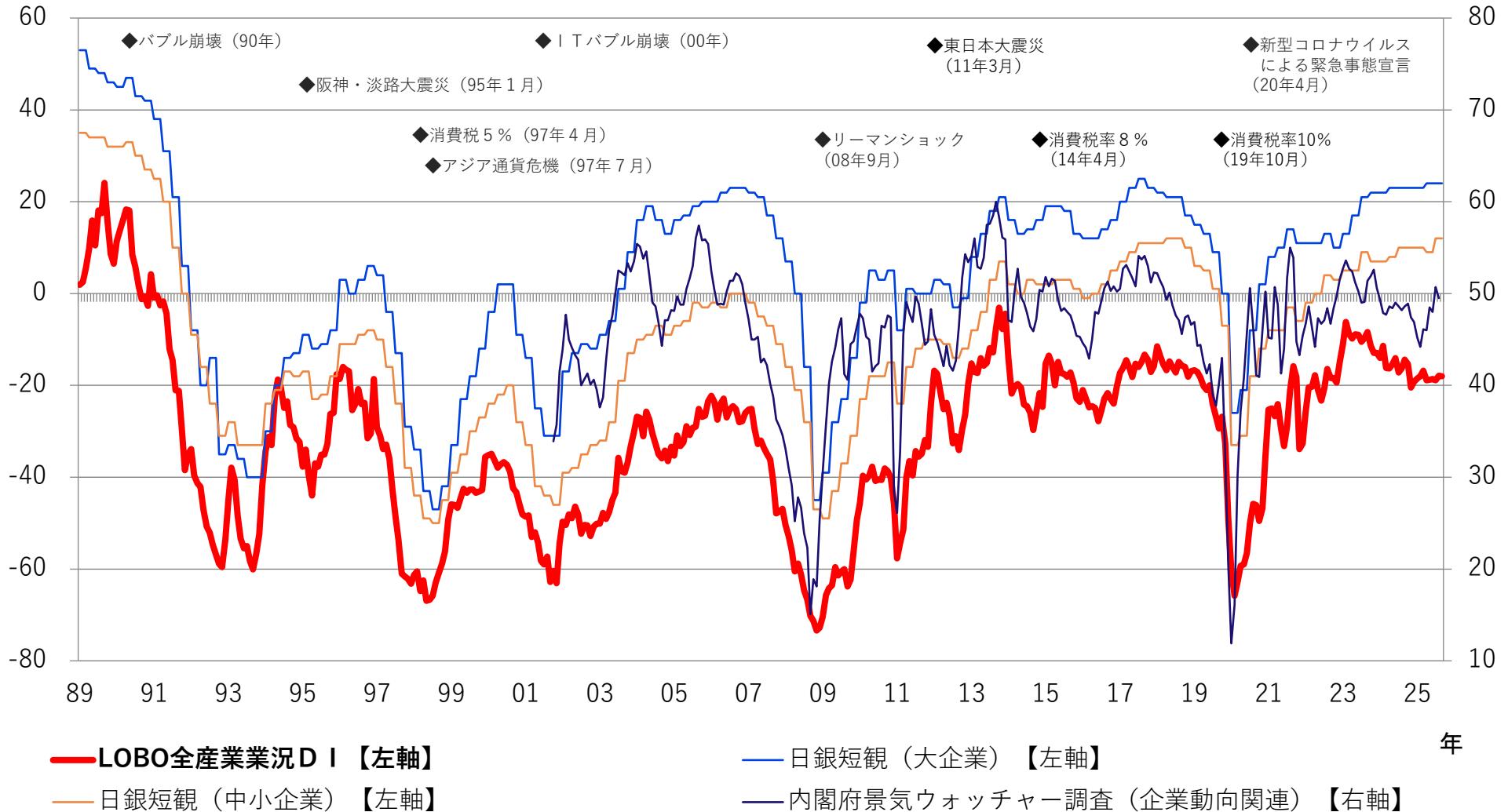
九州

九州は、ほぼ横ばい。建設業では、設備投資需要が堅調に推移し、業況が改善した。一方で、製造業では、住宅工事の不振により需要が低迷している家具関係や、多くの品目の値上げで収益圧迫が続いている飲食料品関係などで戸上・採算が悪化した。製材関係の事業者からは、近隣地域の住宅着工数の減少により業界全体で需要が落ち込み、価格競争が生じているため、自社の単価も引き下げるを得ない、という厳しい声が聞かれた。

	2024年	2025年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1～3月
全 国	▲ 14.4	▲ 18.9	▲ 18.8	▲ 18.6	▲ 18.9	▲ 17.9	▲ 18.0	▲ 17.8
北 海 道	▲ 8.2	▲ 14.9	▲ 13.0	▲ 14.6	▲ 11.0	▲ 12.0	▲ 10.7	▲ 15.0
東 北	▲ 20.7	▲ 31.7	▲ 26.6	▲ 29.1	▲ 34.9	▲ 27.8	▲ 35.7	▲ 30.2
北陸信越	▲ 24.2	▲ 21.2	▲ 24.2	▲ 27.2	▲ 28.0	▲ 22.9	▲ 21.5	▲ 27.6
関 東	▲ 12.0	▲ 14.9	▲ 16.4	▲ 15.7	▲ 13.5	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 12.3
東 海	▲ 14.6	▲ 16.5	▲ 17.0	▲ 14.8	▲ 16.9	▲ 18.4	▲ 19.6	▲ 18.0
関 西	▲ 10.7	▲ 17.5	▲ 13.4	▲ 15.0	▲ 13.8	▲ 17.8	▲ 15.8	▲ 17.2
中 国	▲ 7.0	▲ 21.5	▲ 18.8	▲ 16.9	▲ 20.6	▲ 16.8	▲ 13.4	▲ 16.5
四 国	▲ 20.3	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 22.2	▲ 24.2	▲ 21.0	▲ 17.5	▲ 15.9
九 州	▲ 14.9	▲ 18.4	▲ 23.2	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 14.0	▲ 13.4	▲ 14.9



参考：全産業業況DIの推移



※日銀短観（中小企業）…全産業の業況判断DI、資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象

※日銀短観（大企業）…全産業の業況判断DI、資本金10億円以上の企業が対象

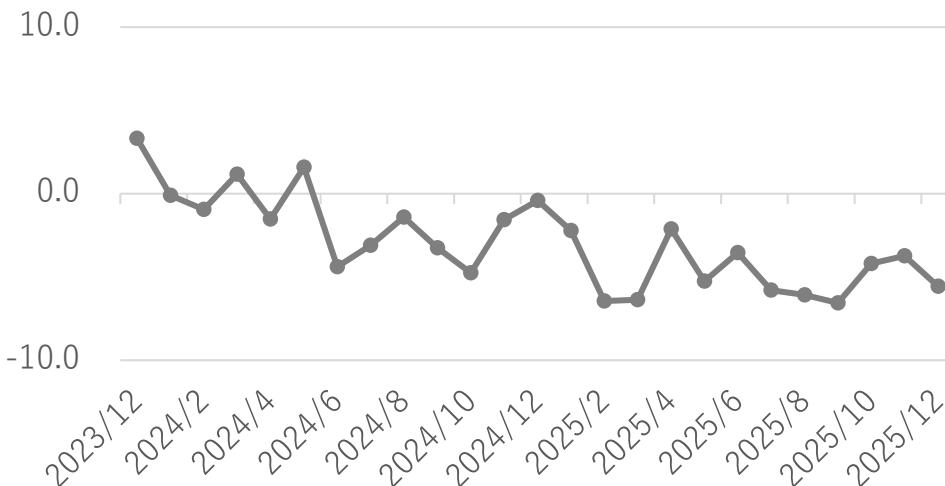
※内閣府景気ウォッチャー調査（企業動向関連）…景気の現状判断DI（季節調整値）

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

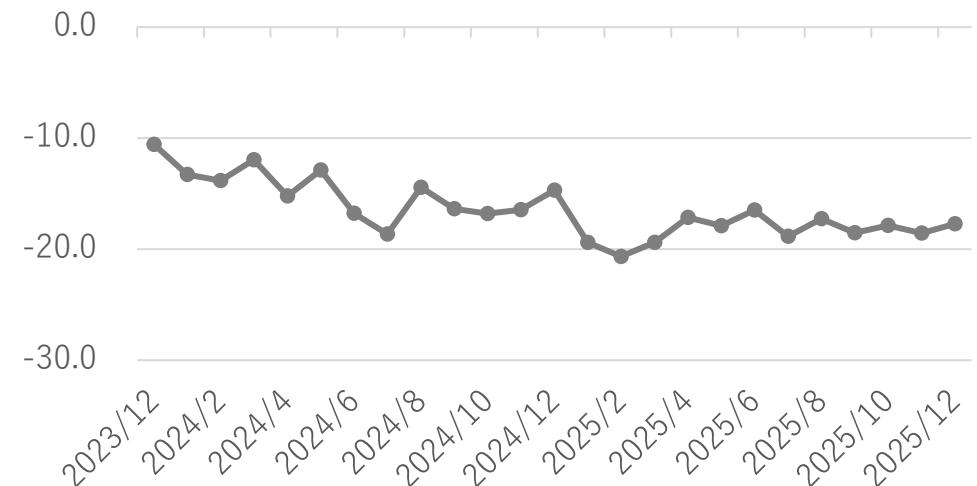
	2024年	2025年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1～3月
全産業	▲0.4	▲5.8	▲6.1	▲6.6	▲4.2	▲3.7	▲5.6	▲10.2
建設	▲9.4	▲3.9	▲10.1	▲4.9	▲9.1	▲6.5	▲7.5	▲5.7
製造	▲6.6	▲3.7	▲5.7	▲12.9	▲2.8	▲3.5	▲8.1	▲9.1
卸売	4.4	▲6.8	▲14.4	▲17.7	▲3.0	▲11.3	▲16.9	▲19.0
小売	▲3.4	▲12.2	▲13.9	▲11.9	▲15.1	▲7.8	▲8.4	▲14.6
サービス	11.6	▲3.4	6.1	7.5	5.3	4.2	5.1	6.8



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1～3月
全産業	▲14.7	▲18.8	▲17.3	▲18.5	▲17.9	▲18.5	▲17.7	▲16.5
建設	▲12.9	▲14.1	▲12.8	▲15.4	▲12.2	▲15.0	▲14.7	▲7.5
製造	▲19.6	▲15.5	▲16.0	▲20.3	▲16.4	▲18.0	▲18.4	▲17.8
卸売	▲8.8	▲14.9	▲20.5	▲19.0	▲17.8	▲18.2	▲24.2	▲19.5
小売	▲20.5	▲24.7	▲25.0	▲24.8	▲25.8	▲26.7	▲21.0	▲19.2
サービス	▲9.2	▲22.2	▲13.8	▲13.6	▲16.8	▲15.2	▲13.7	▲17.7

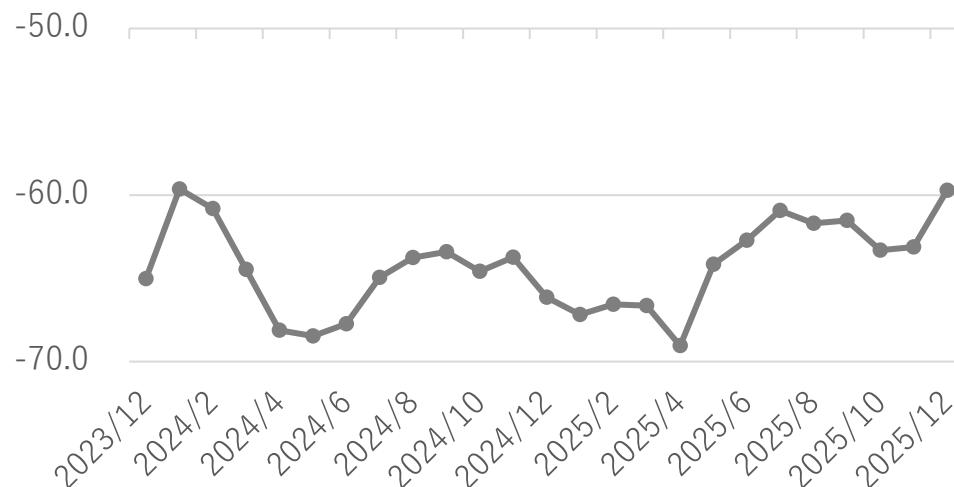


参考：DI時系列表

仕入単価DI

(※DI=「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合)

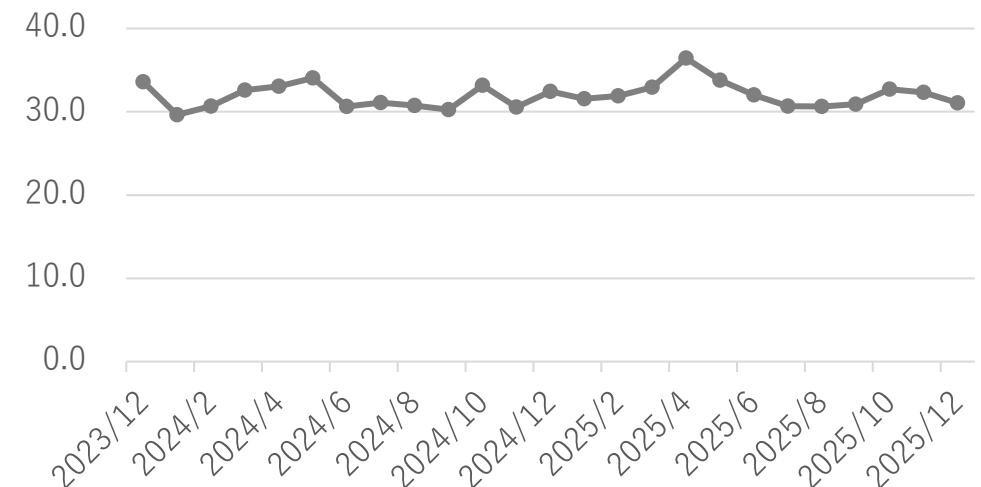
	2024年	2025年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1～3月
全産業	▲ 66.1	▲ 60.9	▲ 61.7	▲ 61.5	▲ 63.3	▲ 63.1	▲ 59.7	▲ 50.5
建設	▲ 68.7	▲ 70.7	▲ 69.2	▲ 66.2	▲ 65.5	▲ 66.7	▲ 63.1	▲ 53.8
製造	▲ 61.9	▲ 54.3	▲ 55.5	▲ 54.0	▲ 56.2	▲ 58.8	▲ 57.0	▲ 45.5
卸売	▲ 69.3	▲ 57.0	▲ 55.0	▲ 60.2	▲ 64.4	▲ 61.5	▲ 52.8	▲ 49.8
小売	▲ 71.8	▲ 65.2	▲ 65.1	▲ 70.8	▲ 68.4	▲ 67.8	▲ 65.0	▲ 55.0
サービス	▲ 63.0	▲ 59.5	▲ 63.1	▲ 59.1	▲ 64.5	▲ 62.1	▲ 59.3	▲ 50.0



販売単価DI

(※DI=「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1～3月
全産業	32.5	30.7	30.6	30.9	32.7	32.3	31.1	23.1
建設	31.7	32.6	32.0	30.2	32.9	34.6	27.9	21.0
製造	26.3	29.4	26.2	28.3	31.1	26.3	29.7	20.4
卸売	49.1	37.9	35.4	40.3	40.3	38.5	37.7	29.9
小売	45.9	39.3	41.1	39.9	41.8	43.8	40.4	34.3
サービス	21.2	20.5	23.6	22.6	23.6	25.0	24.5	15.8

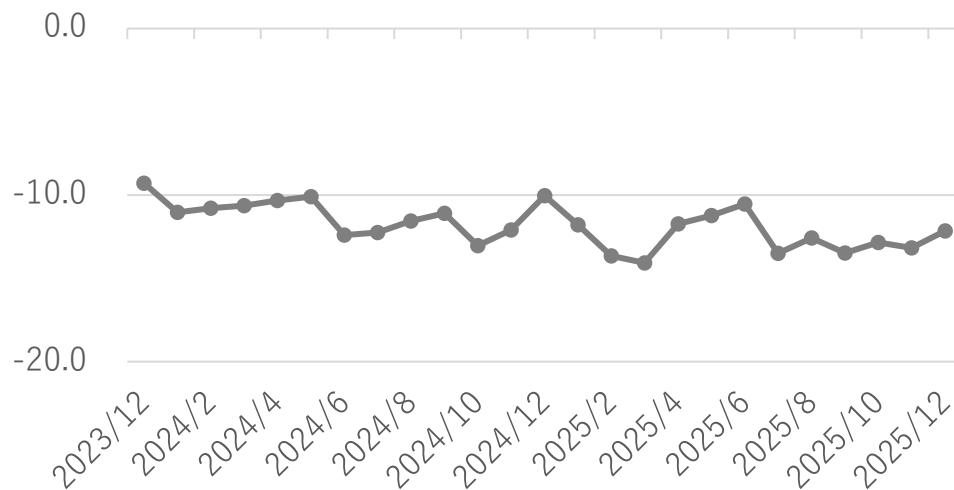


参考：DI時系列表

資金繰りDI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

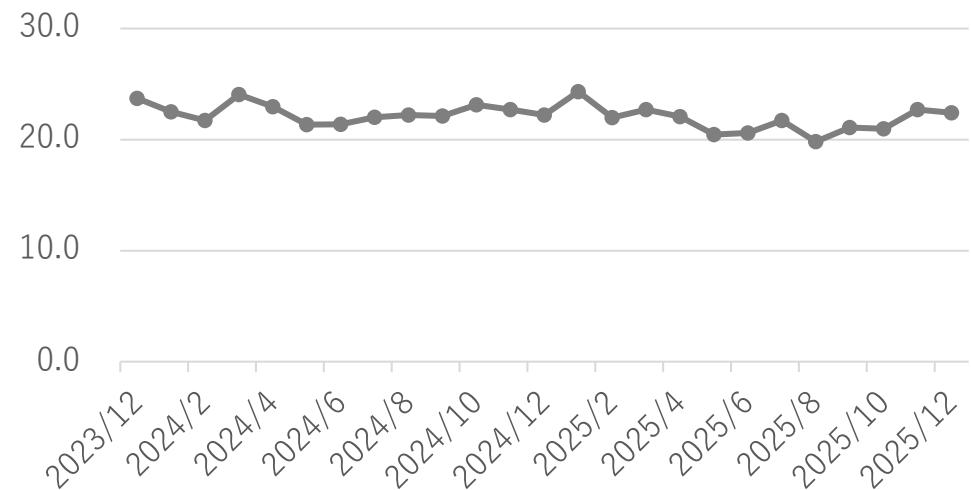
	2024年	2025年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1～3月
全産業	▲10.0	▲13.5	▲12.6	▲13.5	▲12.8	▲13.2	▲12.1	▲11.4
建設	▲6.9	▲6.3	▲6.4	▲6.8	▲6.0	▲6.9	▲7.5	▲5.1
製造	▲12.4	▲15.5	▲16.4	▲18.7	▲14.5	▲16.1	▲14.3	▲12.5
卸売	▲7.5	▲11.9	▲7.0	▲10.2	▲11.9	▲10.4	▲8.7	▲10.0
小売	▲15.3	▲17.5	▲17.1	▲18.0	▲18.1	▲17.6	▲18.9	▲15.1
サービス	▲6.8	▲13.7	▲11.8	▲10.6	▲11.9	▲12.1	▲9.5	▲12.2



従業員DI

(※DI=「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1～3月
全産業	22.2	21.7	19.8	21.1	21.0	22.7	22.4	21.7
建設	38.9	36.5	34.5	34.2	37.0	43.0	39.3	39.0
製造	9.6	12.7	10.7	12.7	11.9	11.8	12.3	12.3
卸売	15.4	15.3	10.5	12.4	16.5	12.6	16.5	15.2
小売	19.7	22.1	15.8	17.0	14.3	17.1	15.6	15.9
サービス	29.2	23.6	26.5	28.0	27.0	29.0	28.9	26.6



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF LOCAL BUSINESS OUTLOOK」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) – (減少・悪化などの回答割合)

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国324商工会議所の会員 2,449企業

（有効回答数1,976企業[回答率80.7%]）

（内訳）

建設業：407（有効回答数333企業[回答率81.8%]）

製造業：599（有効回答数495企業[回答率82.6%]）

卸売業：280（有効回答数231企業[回答率82.5%]）

小売業：486（有効回答数391企業[回答率80.5%]）

サービス業：677（有効回答数526企業[回答率77.7%]）

調査期間

2025年12月11日～17日

公表日

2025年12月26日

今月の調査商工会議所一覧

